

効果的な教育実習の実施に向けた方策

— 初任者教員へのアンケートをもとに —

山下 昌永

はじめに

近年の報道等でたびたび指摘されているように、小・中学校および高等学校における教員不足の状況は深刻の度を増している。横浜市を例にとってみると、令和6年度教員採用試験の平均最終倍率は2.3倍となっている。校種や教科によって差が大きく、中学校社会科学(7.9倍)や養護教諭(7.4倍)のように高い値を示しているものがある一方で、小学校(1.6倍)、中学校技術(1.4倍)、中学校家庭(1.6倍)、特別支援学校(1.8倍)、高等学校情報(1.3倍)など、2倍に満たない値を示している校種や教科がある。⁽¹⁾ 児童生徒数の動向によって募集数は毎年異なるが、一定の採用数は確保する必要がある。それは平成5年頃から、児童生徒数の減少傾向に伴って教員の採用を極端に控えた時期があり、40代後半から50代前半の年齢層の経験豊富な教員数は極端に少ない状況を生み出してしまった。このことを踏まえて、極端に採用数を減らすことの弊害を最小限とすることが考慮されているのである。特に平成25年頃から始まった団塊の世代の大量退職によって、教育現場では著しく教員数が不足している現状続いている。これに加えて教員の長時間勤務が指摘される中、教職を目指す大学生が減少していることも、採用試験の倍率を下げている要因となっている。

このような傾向は横浜市に限ったことではなく、全国的に同様の傾向が見られる。中央教育審議会ではその答申で、民間企業の内々定解禁日(6月1日)までに、就職活動を事実上終了している学生も増加しており、少しでも安定した就職先を決めたい学生は教師を目指していても先に民間企業に就職先を決めてしまうため、国家公務員総合職の春試験の実施時期前倒しの検討と同時に、教員採用試験についても、その実施時期の早期化・複線化について検討する必要があると指摘している。⁽²⁾ このため、およそ1か月程度の前倒しの日程を検討しているようであるが、この動きについては各方面から疑問の声が上がっている。教員採用試験の実施を1か月前倒しすると6月上旬から中旬の実施となる。6月は多くの場合、教職課程の総仕上げとしての教育実習の時期と重なっている。教員採用試験の日程を前倒しするというに伴い、教育実習の期間も前倒しせざるを得ない。年度末や年度初めに実習をすることは難しいことから、3年次もしくはそれ以前に教育実習を実施することも検討される必要がある。不足する教員志望者を確保するためには、あらゆる手立てを講じる必要があり、中央教育審議会答申で示された内容も検討していく必要があると思うが、民間企業の就職活動の日程を踏まえると、学生にとっては1か月程度の前倒

しではほとんど状況は変わらないなどの声が聞かれている。したがって、この答申で取り上げられたこと以上に大切にしていく必要があることは、教職に就くことに魅力を感じる学生を増やしていくことだと思う。そのためには、今取組が進められている教職員の働き方改革の推進や教職調整手当等の改善等、教職員を取り巻く労働環境の整備をすることも大切であるが、それとともに児童・生徒とのかかわりを通して、教育に携わることが自身の喜びであり、価値ある仕事をしているという誇りを持つことができるような場面をいかに作り出すかが求められているのではないだろうか。

教職を目指す学生の多くは、教育実習における経験を通して教育現場へ立つことへの思いを一層強くする。しかしその一方で、採用後の初任者教員は、教育実習で体験したこととのギャップの大きさに戸惑いながら日々の教育実践を試行錯誤している姿を、筆者は数多く見てきた。

そこでこの小論では、新採用教員が初任者研修の期間をより安心して過ごすためには、教育実習とのギャップを埋めていくことが大切となると考え、効果的に教育実習を進めるための方策について考察していくこととした。

1 初任者教員への支援から感じたこと

筆者は現在、公立中学校において初任者指導を主な職務とする拠点校指導教員として勤務している。新採用教員が一年間の仮採用期間を無事に勤め、様々な研修を通して必要な資質能力を身に付けるための支援をすることが主な職務である。

初任者教員は教育公務員特例法に基づき法定研修が義務付けられている。横浜市では校外研修は年間11回、校内研修は年間120回300時間以上と定められている。各学校では研修時間を確保するために、校内における週当たりの授業時数や校務分掌の軽減等において配慮されていることが多い。しかし配慮されているとはいえ、初めて担当することになる校務分掌や教育相談・保護者対応、他の教職員との人間関係の構築など、教育実習の時に経験したこと以外にも多くの業務を経験することとなり、緊張と不安が入り混じった中で日々を過ごしていることが多い。

初任者指導に携わる教員としては、まず初任者自身が安心して一年間の研修期間を過ごすことができるように最大限の配慮をすることが求められると感じている。というのも、前述したように、初任者の多くは日々緊張感と不安を感じる中で毎日を過ごしていることが多く、職場の人間関係や保護者対応等に負担を感じて、毎年数人は1年に満たないうちに退職をしている現状がある。また初任者指導に関わることができるのは一年間に限定されているため、2年目以降に関わることはほぼできない。初任者が1年目の研修を終えた後、多くの学校では、早い時期に幅広い経験を積んでほしいとの願いから、文化祭や体育祭等の学校行事や生徒会・生徒指導など、生徒と直接関わる校務分掌を担当する傾向があるため、2年目教員の負担感は数段上がっていく。このため指導教員のサポートがなくなっても安心して相談できる職場の人間関係づくりの道筋を、1年目のうちにつくっておくことにも気を配る必要がある。したがって指導教員には日頃から円滑なコミュニケーションを取ることは言うまでもないが、それとともにコミュニケーションの質の充実も求められる。筆者も、授業の振り返りや担当業務の進め方、生徒への関わり方などについて

の相談・助言だけでなく、大学時代に経験してきたことや日頃の余暇の過ごし方など、多岐にわたる会話を心がけている。

このような初任者支援に取り組む中で感じることは、採用されるまでの間に、児童生徒とどのような関わりを経験してきたのかが、初任者期間を乗り切ることに少なからず影響があるということである。この点を踏まえ、教育実習やその前後の教育現場体験等を知ることによって初任者が感じるギャップの軽減に向けた手がかりをつかめるのではないかと考えた。

そこで別掲のアンケートを作成し、初任者が教育実習でのどのようなことを体験し、教員となった現在、自身の教育実習を振り返ってどのような思いや課題を感じているのかということについての回答を得て、今後のより充実した教育実習の在り方について検討することとした。

《別掲》教育実習に関するアンケート

教育実習に関するアンケート

1 教育実習を実施した期間をお答えください。

・3年次 前期（小・中・高） ・3年次 後期（小・中・高）
 ・4年次 前期（小・中・高） ・4年次 後期（小・中・高）
 ・他（ ）

2 教育実習中に経験したことを、次の中からすべて選んでください。

- ・ 管理職からの講話（教育実習の心構えに関すること）
- ・ 教務主任等からの講話（教育課程や学校行事に関すること）
- ・ 生徒指導等からの講話（児童生徒理解に関すること）
- ・ 学年主任等からの講話（生徒の生活の様子についての情報提供など）
- ・ 授業の見学（ 時間程度）
- ・ 授業の実習（ 時間程度）
- ・ 学級活動や委員会活動（教課後等における委員会や係活動など）
- ・ 学校行事の参加（体育祭・文化祭・建校大会等）
- ・ 部活動指導（ 回数）
- ・ その他（ ）

2 教育実習を終えたときに感じたことをお答えください。

(表)

3 教育実習以前に、教育に関わるボランティアや学習指導の経験がありましたか。

（ ある ・ ない ）

※「ある」と答えた方へ 具体的なかわかったことを選んでください。

- ・ 学校における学習支援
- ・ 塾での学習支援
- ・ 学校における特別支援
- ・ 地域における青少年等のボランティア
- ・ 学校の校内行事のサポート
- ・ 学校の校外行事サポート
- ・ その他（ ）

4 現在、教育活動を実施している中で、教育実習のときと大きく異なる点はどのようなことでしょうか。

5 現在の教育活動の実践の中で、教育実習のときに経験しておくことができたと感じることがあったら教えてください。

ご協力ありがとうございました

(裏)

2 教育実習に関するアンケートの実施と結果の考察

このアンケートは令和5年11月に実施したもので、筆者とのかかわりがあった初任者および教職大学院在学中のインターンシップを体験している学生から協力を得た。初任者やインターンの学生が教育現場に立って数か月が経過した段階で感じていることを尋ねたものである。回答数が限られている上、回答者が実習した地域・学校や教科等も異なるため、全体的な傾向を明らかにするものではないが、個々の回答から事実としてそのように感じている人がいるということを押さえて、教育実習の課題をとらえるきっかけにでき

ばと考えている。したがって本調査は、アンケートという形はとっているが、実際には事例調査に近いものであることを了承されたい。

(1) 教育実習の内容について

教育実習で実際に取り組んだことを表にまとめてみた。私が中学校に勤務してきた経験から、一般的に教育実習の初日や2日目に、管理職からの講話（教育実習の心構えに関すること）・教務主任等からの講話（教育課程や学校行事に関すること）・生徒指導専任等からの講話（児童生徒理解に関すること）・学年主任等からの講話（生徒の生活の様子についての情報提供など）は、何らかの形で設定されている。しかし今回のアンケートでは必ずしも実習期間中に行わなかった学校もあるようである。

また教育実習中には学級担任としての体験しておくことを考慮して、いずれかの学級に所属することが多い。このため朝や帰りの学活だけでなく、放課後等における学級活動や委員会活動などにも参加することがある。今回のアンケートでは、おおむねそのような傾向にあることが分かるが、学校によっては必ずしもそのような活動に参加できているわけでもないことも分かった。学校によっては教育実習を行っている期間が体育祭等の学校行事実施する時期と重なっていることもあり、一部には学校行事の参加（体育祭・文化祭・球技大会等）を経験しているケースもあった。

授業の見学については、教職大学院生（表中A2）を除いて比較すると、25時間から80時間までバラつきがみられる。また、授業の実習は2時間から10時間と、この項目でもばらつきがみられた。

教育実習以前に、教育に関わるボランティアや学習指導の経験を尋ねたところ、「ある」と回答したものがおよそ半数であった。ボランティアの内容は、学校における学習支援や特別支援、塾での学習支援および部活動指導であった。

【表】教育実習アンケートのまとめ（※AとA2は同一人物）

回答者	実習時期				大学院	校種	実習期間中の経験										教育実習以前の教育ボランティア経験									
	3年前期	3年後期	4年前期	4年後期			小	中	高	講話（教育実習の心構え等）	講話（教育課程等）	講話（児童生徒理解等）	講話（生徒の様子等）	学級活動・委員会活動	学校行事の参加	授業の見学（時間）	授業の実習（時間）	部活動指導（回）	ある	ない	塾での学習支援	学校における特別支援	地域青少年ボランティア（校内）	学校行事サポート（校外）	他	
A		○					○	○		○	○	○	○	○	80	4	3	○	○	○						
A2					○	○	○	○		○	○	○	○	○	482	6		○	○	○						
B		○					○								35	18	2	○								
C		○					○								25	25	5	○								
D		○					○	○	○						40	20	10	○							○部活動指導	
E		○					○	○	○	○	○	○	○	○	50	12	5	○		○						

新型コロナウイルスの感染の終息が見通せない中で、教育実習については文部科学省からも弾力的な運用について通知が出されていたこともあり、差が出てしまうことは仕方がない面はある。⁽³⁾ したがって、新たな勤務校に赴任する新採用教員の不安は今まで以上に大きいものであることを、学校現場に携わる者は理解する必要があると感じた。そのような状況を踏まえ、限られた時間の中で、今後の教育実習をどのような形で実施することができるかを検討することは大切なことではないだろうか。

(2) 教育実習を終えて感じたこと

教育実習全体を通して感じたこととして、次のような回答がみられた。

- ・実際に学校で授業をしたり生徒と関わったりすることができて、教員という仕事のイメージがより鮮明になった。
- ・子どもと関わって楽しいというのが正直一番なところだ。
- ・生徒との関わりはとても楽しく良いなと思った。特に体育祭に参加して一緒に盛り上がったことで、生徒たちとの距離が一気に縮まったことや思い出を共有できたことがとても印象に残った。

学校としての配慮があったことと思うが、これらの回答から、どの回答者も教育実習期間中は、生徒とのかかわりなどを楽しみながら充実した実習となったことが感じられる。

次に授業についてであるが、教科によって週当たりの授業時数が異なるため一概には言えないが、教育実習では多くの場合、授業実習を行いやすくするために、区切り良く小単元を担当できるように設定することが多い。このため、期間中に数多くの授業実習が体験できた実習生からは次のような回答がみられた。

- ・たくさんの授業を担当させていただき、ありがたかった。
- ・授業はある程度事前につくっておくと余裕が持てて良いと思いました。
- ・指導教官の先生と夜中1時30分まで学校に残って指導案をつくったときは大変だったが、とことんやってやろうという気持ちになった。採用試験の模擬授業でもこの授業をやったので、しっかり作って良かった。

一方で、コロナ禍の教育実習ということもあり、学校によっては授業の進度や実習生の負担軽減に配慮して、十分な授業実習時間を確保できなかった学校もあるようである。このため、アンケートの中には次のような回答も見られた。

- ・教科指導の実力不足を感じた。数回の授業では評価を考えたり、単元を通した生徒の変容を捉えたりすることができず、教員になるにあたっての指導力がついたとは感じなかった。
- ・自分はこのままだと教壇には立てないと感じた。(子どもたちの授業に責任をもつことができない)

このほかに実習先の学校には、ICTなどの研究推進に取り組んでいる学校の場合があるなど、学校の特色ある活動についても経験したかったと感じている回答も見られた。

- ・授業と部活動以外、ほとんど関われなかったので忙しさもあまり感じなかった。
- ・学校教育の表層のみ体験させてもらっているという感覚があった。朝の職員打合せや課外授業など、通常の教科指導以外への参加が認められず、教員の業務全般を理解できたとは感じなかった。
- ・Chromebook推進校だったため、ICT機器の活用法を学びたいと感じた。

教職大学院に在籍中で実習を経験した回答者からは、「当初は現場と理論のギャップに驚いたが、理論と実践を往還し自分の研究に活かすことができた」との回答があった。

(3) 実際の教育活動と教育実習の違い

次に初任者教員は、実際の教育活動と教育実習ではどのような違いを感じていたのか、アンケートの中で尋ねてみた。筆者は30年数年にわたる教職経験を通して、多くの新採用教員が実際に様々な教育活動に取り組んでいる中で、教育実習とのギャップに戸惑いながらも、それを乗り越えて活躍していく姿を見てきた。私が関わった初任者教員の中で、短期間のうちに退職した教員は幸いにしていなかったが、横浜市全体を見てみると、採用後1年を満たないうちに退職してしまう教員が毎年数名は出ている状況がある。

教育実習を体験した学生のすべてが、実際に教員になることを目指しているかという点、残念ながらそうではない面もあり、受け入れの学校として学生や教職員に過度な負担がかからないように配慮してしまうことも多い。採用後の初任者は、仕事として取り組む以上、生徒や保護者等からある程度、他の教員と同様の対応を求められたりするため、実際の教育活動の場面では教育実習との大きなギャップは当然出てしまうものである。しかし、このギャップを少しでも軽減することができれば、初任者が充実した研修期間を過ごすことができるのではないかと考えた。

このため初任者が、ギャップについてどのように感じているのかをアンケートの中で尋ねることとした。この回答から今後の教育実習の進めるうえでヒントを得られるのではないかと考えた。以下は5人の回答者に共通する内容をまとめたものである。

- ・指導部や部活動顧問としての仕事がある。時間割や先生方の働き方が違う。
- ・学校の組織や協力体制、校務分掌について知る機会がある点。
- ・授業準備以外の仕事の存在があり、その業務量の多さに驚いた。
- ・生徒指導対応・保護者対応・担任業務・部活動指導の大変さと責任の重さを感じる。
- ・放課後の業務の量（指導部等の業務や保護者対応、電話対応など）

学校組織の一員として勤務するにあたっては、教職員一人一人に何らかの校務分掌を務めることになる。新採用教員の多くは過度な負担をかけないようある程度配慮されているが、それでも教職員の業務は、自分が予想していた以上に多岐にわたり、その業務量の多さに驚いていることを感じているようだ。

そのほかには次のような回答があった。

- ・教科指導について、評価や受験について考えるようになった点。
- ・サポートルームの取組や学習が非常に遅れている等、様々なニーズへの対応や多岐

にわたる生徒指導や教育相談等への理解ができた点（私立での実習であったため）

- ・長く関わる中での人間関係
- ・一般級か個別級か（実習では個別級は見学のみだった）
- ・実習中は職員室にいる時間が少なかった。

教育実習はおよそ3週間という限られた期間であるため、この期間を何とか乗り切れば実習校との関係は一旦解放される。しかし初任者教員の場合は、少なくとも3～4年の間は同一の学校に勤務することになるため、他の教職員や生徒とはある程度長い期間にわたり関わることになる。このため筆者が関わった初任者の多くは、良好な人間関係を維持するために神経を使っている様子が感じられた。

また教育実習は自分の出身校で実施するケースが多く、出身校が私立の進学校であったりする場合、特別支援教室（学校によってはサポートルームという名称を使っている）における個別の学習支援等の場面に触れることは少ないと考えられ、公立中学校に勤務するようになって、初めて経験することも少なくない。

さらに横浜市の場合、二次試験の際に提出する面接カードに、個別支援学級への勤務希望の可否について回答する欄があり、この欄に「可能」と答えた場合には、採用前に特別支援教育にかかわった経験がなくても個別支援学級の担任として勤務する可能性が高い。そのようなことから、新たな赴任先で初めて出会う個別支援学級の生徒を前に、どのようにかかわっていけばいいのか、具体的なイメージが不足したままスタートしてしまうケースが多い。個別支援学級の場合は担任相互の連携を密にして、チームとして生徒の支援にあたることが多い。また市教委も初担任研修などを設けてサポートに努めているため、一人で頑張らなければならないという状況ではないが、それでも迷いながら日常の教育活動に携わっている様子がある。

(4) 教育実習で経験しておきたかった事

次に初任者教員は、教育実習の時に経験しておくことが出来たらと感じていたのかということを尋ねたところ、次のような回答があった。

- ・実習期間の延長（長期間生徒と携わることで、生徒の成長を実感したいです）
- ・より多くの生徒の前で話す機会（教科、HR、道徳・学活・総合等）
- ・担任業務をもう少し知っておきたかった。（保護者対応を含む）
- ・授業をもう少ししておくべきだった。（できるのであれば）
- ・生徒指導の見学等
- ・教科指導以外の業務への参加（実習日誌の記入に多くの時間がとられるため、日誌の分量を減らしていただきたいです）

このアンケートに回答した5人に共通して見られたことは、もう少し様々な業務を経験しておきたかったということである。そのために教育実習の期間を延長して、生徒指導や保護者対応の場面に触れたり、より多くの生徒と話す機会を通して生徒の成長を実感したりする経験を求めていたことである。一方、教職員の働き方改革が進む中で、指導教員が定時で退勤することが多くなることが考えられ、勤務時間内に実習日誌を記入し、指導教

員に内容を確認していただかなければならないケースもでてくる。実習日誌の分量が多いと、放課後の時間は実習日誌の記入に大半を費やしてしまい、学校の様々な業務を経験する時間がとれないことに負担を感じる面もあったのではないだろうか。

続いて教育実習期間中に様々な業務を経験するために、特にやっておきたかったことについて尋ねたところ、次のような回答があった。

- ・講話という形ではなく、現役の先生方のお話を聞けて、気軽に質問ができるような場があったら良かったと思った。
- ・現場の声に耳を傾け対策しておく。(困っていることなど)
- ・いろいろな先生といろいろな話が出来たらよかった。現場の生の声を聴きたかった。
- ・指導教官以外の先生の教科の考え方や生徒とのかかわり方を知ること

教育実習では多くの場合、初日や2日目に管理職や教務主任・生徒指導専任等からの講話の時間があり、教育実習を行う際の心構えや生徒と関わる際の配慮事項等についての話を聞く機会を設定している。その後は他の教員の授業見学か授業実習が中心となることが多く、今回の回答では、教育実習中に指導に当たる教員だけでなく、他の担任や教職員がどのようなことに悩みを感じ、それをどのような工夫で乗り切っているのかなど、放課後等を利用して生の声を聴きたかったと感じているようであった。

また学校によっては教務主任等からの講話がなく、学校行事・教育課程について学ぶ機会を持てなかったケースもあったようである。コロナ禍の影響で教育実習の内容は学校の状態に応じて実施されたため、必要な経験をできないまま教育現場に出ていることが考えられる。

3 教育実習をより効果あるものにするために

今回のアンケートにおける回答を見てみると、教育実習中に体験しておきたかったことなどは、およそ3週間の教育実習では十分な体験ができないことは明らかである。それはある程度長期にわたる人間関係を形成する中で、一定の信頼関係がないとできないことも多いためである。したがって教育実習の内容を精選するとともに、教育実習以前に少しでも多く教育現場の体験を積むことが必要となってくると思われる。そこで、大学・実習受け入れる小・中・高等学校それぞれの視点から、考えられる具体的な方策をいくつか挙げてみたい。

(1) 大学として取り組むことができること

① 学校ボランティアの推奨

従来から取り組んでいる学校ボランティアの推奨を、大学として一層進めていくことが大切ではないだろうか。筆者が公立中学校校長として在職中に大学生のボランティアを毎年数人受け入れていたが、大学によっては3年時になると週に1日は授業がない曜日を設定し、学校ボランティアに積極的に参加するように促している例もあった。また他の大学では教育実習前後の半年程度、週に1回のインターンシップを行い、それが教職課程の単位として認められるケースもあった。

現在勤務している中学校にも、教職大学院からのインターンシップで実習に取り組む学生がいる。半年間の実習を重ねる中で、授業力や生徒とのかかわり方にも進歩が見られ、同じ学年の職員との信頼関係も深まり、学年行事の運営や別室登校の生徒へのサポートも経験している。このため初任者として採用された際には、このような経験が大きな力となり、学校においても即戦力として活躍が期待できるのではないかを感じている。

このような取組は多くの大学で徐々に広がりつつあると思われるが、インターンシップの導入や学校ボランティアの時間確保に向けて、教職課程の弾力的な取組をより充実させていくとともに、近隣の県・市町村教育委員会等と連携して、学校ボランティアの情報の収集に努め、教職を目指す学生に提供していくことが一層望まれる。

② 実習日誌の工夫

筆者も過去には教育実習の指導に携わった経験が何度かある。その頃はまだ教職員の働き方改革について叫ばれる時代ではなかったため、教育実習生に対しては、私も含め多くの教職員が、生徒が校内にいる間はできるだけ生徒と関わるようにと指導していた。このため実習生の多くは、放課後の時間を学級活動・委員会活動・部活動に関わり、生徒の下校後に実習日誌をまとめる日々を送っていた。

実習生を指導する教職員にとっても、できるだけ生徒と関わるように指導していたこともあり、実習日誌が提出されるのは生徒の下校後であることは承知の上で、この期間だけはという思いで、夜の7時～8時ごろまで実習生と時間をともにすることも少なくなかった。

ところが筆者の校長在職中から現在に至るまで、教職員の働き方改革を推進する声は日に日に強まっており、教職員の多くは部活動や生徒指導等の特別な場合を除いては、定時退勤に努めている。このようなことから実習生が指導教員に実習日誌の内容を確認してもらうためには、午後4時半ごろまでに記入を終えなければならない。このため実習生の多くは、自分が担当する学級の帰学終了後は、急いで実習日誌を記入しなければならないことになる。

筆者の校長在職中のことであるが、教育実習期間中にも校内を巡回していると、学級活動・生徒会活動や部活動など、様々な活動に触れることがある。しかし実習生の姿が見当たらないため、よくよく確認してみると、実習生の控室で必死に実習日誌を記入している姿をたびたび見かけることがあった。教職員の働き方改革を進めている管理職の立場からは、指導に当たる教員の負担軽減のためには勤務時間内に日誌を提出するのは致し方ないことだと感じたが、一方で、実習日誌の内容に工夫を加えることにより、教育実習生の負担が軽減できるのではないかと考えた。

筆者が教育実習の担当をしたところと校長在職中を比べてみると、実習日誌の内容はだいぶ精選されてきているが、それでもまだ多いと感じている。

そこで思い切って週案をベースにした実習日誌を作成してみてもどうだろうかと考えた。一週間の見通しをもって教育活動に取り組むために週案の形を活用し、予定通りいかなかったことについてはメモ欄や欄外に記入しておいて、週末にしっかりと振り返りをして、翌週の月曜日に指導教員に提出するような体裁にするなど、現在の学校の実態を踏まえた弾力的な内容にすることにより、教育実習生が生徒や他の教職員と関わる時間を確保

することができるのではないだろうか。

また、筆者が初任者指導に携わっている中で、初任者の中には週案の活用方法を十分に理解しないまま数か月が経過してしまっているケースもいくつか見られた。これには初任者に指導・助言をするサポート体制について不備があることは否めないが、教育実習の際に週案をベースにした実習日誌を経験することで、見直しをもって1週間単位の指導計画を立てたり、週末に振り返ったりするなど、初任者の日々の教育活動にも役に立っていくものになるのではないかと考えられる。

(2) 小・中学校、高等学校として取り組むことができること

① 学校ボランティアの受け入れ

学校の教育活動には数多くの学校ボランティアが業務に携わっており、教職員だけで十分に対応できない面を補っている。このため、各校ともできるだけ継続してボランティアに携わってくださる方の確保に努めている。

そのような中、都道府県・市町村教育委員会が制度化している学校ボランティアのうち、大学生が学業と両立しつつ学校ボランティアに取り組むことができる制度がいくつか挙げられる。横浜市を例にとってみると、「特別支援教育支援員」「AT（アシスタントティーチャー）」「学び支援ボランティア」などがある。いずれも学校長との面談や市教育委員会への事前の申請や登録が必要であるが、学校ボランティア保険に加入しているほか、若干の謝金も支給される制度である。残念ながら、学校現場がこれらの制度の内容について理解が不十分なため、効果的に活用できているとは言い難い面がある。

筆者は公立中学校校長として在職中に、近隣の大学に学校ボランティアを依頼したほか、次年度の教育実習の依頼のために来校した学生と面談した際、必ず学校ボランティアの紹介をするようにした。これにより、その年の秋または次年度より数人の学生に学校ボランティアに携わってもらうことができた。

学校ボランティアに依頼した業務内容は、個別支援学級のサポートや別室登校（特別支援教室等）の生徒へのサポートの補助である。別室登校の生徒の対応は、特別支援教育非常勤の教諭が担当しているが、利用人数が多くなると、さらなるサポートが必要となるためである。

学校ボランティアの学生を採用した当初、教職員の多くは学生がどの程度のことのできるのか懐疑的な目で見えていたが、管理職が個別支援学級の担任や特別支援教育コーディネーターとの連携を頻繁に行う中で徐々に信頼関係が築かれ、様々な場面での対応を依頼されるようになってきた。その中で、教員の生の声を聞くことや実際の生徒指導等の場面に遭遇することもあり、多くの学びを得たのではないかと感じている。

このような経験を積み重ねる中で教育実習を迎えることができた学生は、日頃から培った教職員や生徒との関係を活かし、のびのびと実習に取り組んでいたことが印象的であった。

② 教育実習内容の工夫

このほかに教育実習を受け入れる学校が、新たな負担を伴わずにできる工夫として2点ほど考えられる。1点目は教育実習の初日や2日目に行う各種の講話を、実習前に学校が行うガイダンス（事前の打ち合わせ）の際に行ってしまうことである。これにより教育実

習生が事前に実習に向けた心構えを整えることができるほか、教育実習初日から多くの授業見学が可能となるため、他の教職員との関わりも深めることができるのではないだろうか。

2点目は、金曜の午後等の時間を利用して、経験の浅い教職員が実習生と懇談する場を設定することである。教育実習や教員採用試験の受験をしてから日が浅い教職員にとって、期待と不安が入り混じった中で毎日を過ごしている実習生と懇談することは共感できる部分が多いのではないだろうか。また日頃、抱えている困り感や課題、それをどのように乗り切ろうとしているのかを語ることは、教職員自身の振り返りの場になるとともに、実習生にとって生の声を聞くことができる貴重な機会となる。さらに実習生にとっては、教育実習後に控えている教員採用試験に向けた準備についてのアドバイスを受けることも場合によってはできるのではないだろうか。

このような機会を持つためには、コーディネイト役が必要となるため、教育実習担当の教職員や学校のみドルリーダーとなっている教職員の協力が欠かせない。また、多くの学校では、みドルリーダーの教職員が中心となって、経験の浅い教職員を育成するためのメンター研修を年に数回の頻度で実施している。教育実習中にメンター研修を設定し、経験の浅い教職員と実習生がともに参加できるようにすることによって、新たな負担をかけることなく、懇談の機会を設定することもできるのではないだろうか。

おわりに

この小論では、筆者が初任者教員の指導に携わる中で、教員自身が教育実習で経験したことと採用後に実際の教育現場で体験したこととのギャップに戸惑いながら、日々の教育活動に取り組んでいる姿を身近に感じたことから、このギャップを少なくするために必要なことは何かを考えてみた。そして教育実習の在り方やその前後の教育現場体験を工夫することが必要だと感じ、筆者が関わった初任者からのアンケート結果をもとに、より効果的な教育実習の在り方について考察してきた。今回取り上げられた事例はほんの一部の声を反映したにすぎないため、必ずしも初任者の多くが同様に考えているわけではないかもしれないが、今後の教育実習をよりよいものにするために役に立つものと信じている。

今回は教育実習をより効果的に行うために、大学・実習受け入れ校のそれぞれの立場から可能な取組を考えてみたが、実習日誌の工夫や実習受け入れ校における取組の工夫などはいくつか考えられるものの、実際の教育実習期間だけでできる工夫には限りがあると感じた。そこで学校ボランティアへの参加など、教育実習前後の取組を組み合わせることでより充実したものになると考え、学校ボランティアに積極的に参加できるような仕組みづくりについても言及した。

一方、大学や実習受け入れ校の努力や工夫とともに、教職を目指す学生自身にもある程度の努力を望みたい。教職課程がある大学においては教職相談室等の窓口が設置されており、教育実習や教員採用試験に向けた情報をはじめ、都道府県や市町村教育委員会から提供された情報や教育現場で活躍している卒業生の情報など、様々な情報を得ることができる。特に最近では、多くの都道府県・市町村教育委員会で、大学との連携を図る取組が推進されている。横浜市では大学と協働して教員養成を図る取組が推進され、現在では首都

圏55大学と連携を図り、定期的に協議の場を持っている。

したがって学生自身が教職相談室等の窓口にしげく通うことにより、多くの情報の中から自分に必要と思われる情報を得て教育実習や教員採用試験の準備に役立てることができるのである。また、実際の教育現場では人手不足は顕著であるため、教育実習の依頼をした際などに学校ボランティアの申し出をした場合には、学校として受け入れてもらえる可能性は高いため、学生自身が積極的に働きかけることも大切ではないだろうか。

教職員の働き方改革の声は高まる一方で、学校教育に求められる役割は軽減されていない。したがって教職員には多岐にわたる役割が求められ、資質・能力を高めていく努力が必要となる。このような点を踏まえ、今後も教職志望の学生が充実した教育実習を経験し、採用後は安心して教育現場に立つことができるような環境づくりに尽力していきたい。

【参考文献・資料】

- (1) 横浜市記者発表資料 横浜市公立学校教員採用候補者選考試験 令和5年実施 最終合格結果及び令和6年度実施一次試験日について
Webページ最終閲覧2023年11月28日
https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/kyoiku/2023/kyoinsaiyou202310.files/pressrelease_kyoinsaiyou202310.pdf
- (2) 中央教育審議会答申(2022年12月19日)「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について Webページ最終閲覧2023年11月28日
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/mext_02311.html
- (3) 教育職員免許法事項基準等の一部を改正する省令の施行について(2020年8月11日文科科学省通知) Webページ最終閲覧2023年11月28日
https://www.mext.go.jp/content/20200811-mxt_kyoikujinzai01-000009279_1.pdf